

レファレンスコーナー -- アフリカに関する国際機関の教育統計（ブックシェルフ）

著者	岸 真由美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	173
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004591

レファレンス

コーナー

アフリカに関する国際機関の教育統計

岸 真由美

一九九〇年のジョムティエン会議以来、初等教育の普遍化は国際社会が取り組むべき重要課題となっており、アフリカ諸国をはじめ開発途上国・地域において、万人のための教育(EFA)やミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた様々な取り組みが行われている。こうした中、国連児童基金(ユニセフ)の支援による複数指標クラスター調査(一九九〇～二〇〇〇年に約七〇カ国、二〇〇五～〇六年に約五〇カ国で実施)などによって、アフリカ諸国についても、国際比較が可能な教育統計データの収集が進められてきた。本稿では、アフリカ諸国の教育状況を知る資料として、インターネット上で入手可能な国際機関の教育統計資料を数点紹介する。

■「世界子供白書(ユニセフ、年刊)」

世界の子どもの状況に関する年報。国別の統計データを掲載する。原書は「The State of the World's Children」。日本語翻訳版は日本ユニセフ協会のウェブサイトで(<http://www.unicef.or.jp/>)で入手できる。各種指標のうち教育関係の項目を含む指標は次の四つである。

①基本統計——成人の識字率、初等教育の純就学率・出席率

②教育指標——人口一〇〇〇人あたりのラジオ・テレビ等の受信機台数、初等教育就学率(男女別純就学率・総就学率)、初等教育純出席率、小学校第一学年に入学した生徒が第五学年まで在学する割合
中等教育総就学率(男女別)

③経済指標——政府支出に占める教育支出の割合

④女性指標——成人の識字率(対男性比)、就学率(対男性比、初等・中等教育)

二〇〇二年版の統計は一九九〇～二〇〇〇年に実施されたMICSで得られたデータを反映している。統計手法、出典、国・地域別レポートについては、ユニセフChildren of the Worldのウェブサイト(<http://www.children.org/>)でも入手できる。Excelブック形式の統計データは、ユニセフのウェブサイト(<http://www.unicef.org/sowc/>)からダウンロード可能である。

■「子どもたちのための前進(ユニセフ、年刊)」

国連機関などの統計データに基づく世界の子どもの状況に関する報告書。原書は「Progress for Children」。日本ユニセフ協会のウェブサイトで(http://www.unicef.or.jp/library/library_pfc.html)から入手できる。特に、二〇〇五年版(日本語翻訳版なし)のテーマは「ジェンダーと初等教育」である。

■「ユネスコ文化統計年鑑(国連教育科学文化機関、ユネスコ、年刊)」

教育、科学技術、文化・コミュニケーション、識字率の各分野に関する国別統計。ユネスコが刊行するUNESCO Statistical Yearbook

が原書。各国の教育制度、初等・中等教育における在学者数、卒業者数、教員数、国内総生産(GDP)および政府支出に対する教育支出の比率などを掲げる。冊子体(原書房刊行)は一九九九年で停刊となったが、ユネスコ統計研究所ウェブサイト(<http://stats.uis.unesco.org/Data Centre>)から、以降の各年の教育指標が国別に参照できる。この最新指標は、同研究所がOECDと共同開発する世界教育指標(WERI)プログラムによるものである。

■「Global Monitoring Report(HEC、年刊)」

EFAプロジェクトが二〇〇二年から刊行する状況レポート。世界各(サブ)サハラ・アフリカについては四五カ国に関する教育指標を掲載する。レポートには同プロジェクトのウェブサイト(<http://www.unesco.org/en/efareport/>)から全文・章別形式でアクセスできる。

■「世界銀行教育統計データベース(EdStats)」

世界銀行、ユネスコ、国連難民高等弁務官事務所、OECDなどのデータに基づく教育統計データベース(<http://go.worldbank.org/ITABCQGV1>)。成人非識字率、成人の平均就学年、義務教育年数、純就学率、留年率、就学年数、中等教育への進学率、GDPおよび政府支出に対する教育支出の比率、政府支出に占める教材支出、生徒対教師比、女子就学率などの教育指標に、国別にアクセスできる。

■「教育計画企画情報システム(PRISME:Program and Project Information System on Education)」

アフリカ教育開発協会(ADEA: Association for the Development of Education in Africa)が提供するダイレクトリー・データベース(<http://prisme.adeanet.org/prisme/index.cfm>)。国際機関やNGOなど外国の援助機関によるアフリカ各国への援助額を参照できる。同協会のウェブサイトからは、このほかにもアフリカ各国の教育開発に関する様々なレポートが入手できる。

■「西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)統計開発計画(Ecostat)」

一九八〇～二〇〇二年までの五年間について、一四カ国(ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ)の初等・中等教育の教員数、女性教員数、政府支出に占める教育費の金額と比率、小・中等学校数、生徒数と女子生徒数、大学における学生数と教員数、新聞社・出版社数などのデータが参照できる。アクセスは同計画のウェブサイトより(<http://www.ecostat.org/>)。

最後に、関連する資料情報として、本誌八九号(二〇〇三年二月)の「レファレンスコーナー」アフリカ諸国の統計サイト、第一一三号(二〇〇五年一月)の「教育と開発」および第六六号(二〇〇九年七月)の「児童労働について知る」も併せて参照されたい。

(き) まゆみ/アジア経済研究所図書部